

“1億1万7千円の保障 生産意欲わく”

4月9日、日本共産党湖北地区委員会は、今年3月に発表した「農業再生プラン」をもとに、日本と地域の農業を守り、「安全な食糧は日本の大地から」の共同を広げようと、1時間あまりJA東びわこ農業協同組合を訪問、懇談しました。JA東びわこ側からは、代表理事理事長の瀧時雄氏、代表理事専務の細江助司氏、経済担当常務理事の澤憲一氏が応対。党からは柏木光信委員長、北村富生農漁民部長、山内よしお彦根市委員長、手原政良彦根市農業委員、西澤伸明甲良町議が参加しました。

安全な食糧は日本の大地から

山内よしお彦根市委員長が冒頭あいさつ。今回の「農業再生プラン」は党が13年ぶりに総合的な政策を提案したことで、世界的な食糧危機の中、日本の食糧自給率は39%にまで低下し、「食の安全」や「食糧主権」を保障するうえで一刻の猶予もできない。「皆さんのご意見をお聞かせ下さい」と切り出しました。つづいて、手原政良氏が「プラン4つの提言」（下記）の概要を説明。親しく懇談しました。

理事長の滝時雄氏は「1億、1万7千円の保障があれば何とかやっていけそう。生産者の意欲も湧き、後継者の見通しも出てくるというもの。これは消費者も安全なものを食べたいとの意識も高まっているときだからこそ応援してもらえらる」と応じました。

工業製品輸出の犠牲に怒り

懇談では農業が工業製品の輸出の犠牲にされており、ペアリングの場合はすぐに提訴するのに農業問題では国益を守らない政府の姿勢に憤りすら感じる、と自・公農政への痛烈な批判も飛び出しました。農家の時給は300円にも満たないこと、このまま米価暴落が続けば、集落営農も崩壊することなど、農業をめぐる深刻な実態が話し合われました。

政府の品目横断的経営安定化対策が1年も経たない内に破綻し、「近江米」の産地でも失望と困惑が広がっている状況などを、北村富生氏が提起すると、「地域農業を見わたしたとき、認定農業者に大きな負担がかかり、将来、高齢でパンザイしたとき、地域農業はどうなるのか。今の輸入に頼る農業では、外国から食糧が入らなければ、7千万人が餓死する」など今の農業のゆきつまりの原因に迫る意見も出され、「やはり、政府がしっかり価格保障をすることですね」と「農業再生プラン」への共感の声があがりました。

甲良・「道の駅」も話題に

山内よしお氏が、甲良町議選挙では道の駅計画が農業者・町民おきざりであることなどを党が提起して、大きな争点になったことを紹介すると、役員から「よく存じています」と応じました。西澤町議は、甲良町ですすめられている「ふるさと交流村計画」についてハコモノ優先・先行ではなく、農業の基礎力をつける

ため、生産者への直接支援の必要性など、党の見解を紹介し、懇談に参加しました。最後に柏木委員長が雇用の問題でも農業の問題でも日本共産党の主張が共感をよんでいることを紹介し、さらに消費者のみなさんも含め「再生プラン」を基に国民合意を広げる決意と、貴重な時間を割いていただいたお礼を述べました。

農業再生プラン4つの提言

- 1、持続可能な農業経営をめざし、価格保障・所得補償制度を抜本的に充実する。
- 2、家族経営を維持するとともに、大規模経営を含む担い手育成で農地を保全する。
- 3、関税など国境措置を維持・強化し、「食糧主権」を保障する貿易ルールを追求する。
- 4、農業者と消費者の共同を広げて、「食の安全」と地域農業の再生をめざす。

